

様式1(主な取組)

活動指標名	養成数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,390人	1,409人	1,411人	1,482人	1,548人	1,400人	100.0%	3,693	順調	国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するために研修等の経費を一部を補助することにより支援した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										計画値以上の1,548人を養成することができたことから進捗は順調と判断。伝承者の養成には長い年月を要するため、単年度の実施がすぐに新たな保持者の認定に結び付くものではない。これまで伝承者養成・技術錬磨事業を継続して実施したことにより、国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の保存につながっている。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・「組踊」「琉球舞踊」等の研修生が多い伝承者養成事業については、事業の範囲内でより効果的な研修が実施できるよう、その内容や方法等について具体的・計画的に検討していく。 ・工芸技術については、工芸の種別ごとに抱える課題が異なるため、課題解消に向けての方法や内容等について具体的・計画的に検証していく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・「組踊」において予算を見直し、新たに台本の冊子を印刷・配布を行う予定である、「琉球舞踊」において伝承者が実力を付けてきていることにより、令和2年度より新たに琉球舞踊の普及啓発を実施する予定である。 ・工芸技術について、県は保持団体・保存会と状況を確認しながら助言・指導を行う。保持団体・保存会は県や国の助言・指導に基づき、事業計画を作成・実施する。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・「組踊」「琉球舞踊」等の伝承者養成事業においては、研修生の人数が過大であるため、全員で効果的な研修を実施するには、研修会場や稽古場、発表会の持ち方等に課題がある。

・工芸技術の伝承者養成事業等は、限られた予算で、伝承者の養成が確実に行われている。

○外部環境の変化

・無形文化財は、生活様式や言語状況の変化等により、常に消滅・変容の危険と隣り合わせである。

・工芸技術においては、現状は維持しているものの、離島地域・北部地域での高齢化、過疎化が伝承者養成事業の実施に影響を及ぼす可能性が高まっており、対策が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・「組踊」「琉球舞踊」等においては、効果的な研修の見直し・改善に向け、具体的な見直し案といつから始めて行くのか(期日等)について、保存会と意見を交換・調整しながら支援していく。

・工芸技術については、現在の事業内容や実施体制が適切なのか、検証が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・「組踊」「琉球舞踊」等の研修生が多い伝承者養成事業については、事業の範囲内でより効果的な研修が実施できるよう保存会事務局と連絡・調整をしながら、その内容や方法等について具体的・計画的に検討していく。

・工芸技術については、工芸の種別ごとに抱える課題が異なるため、課題解消に向けての方法や内容等について保存会事務局と連絡・調整をしながら具体的・計画的に検証していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成	施策	① 伝統文化の後継者育成・確保
			施策の小項目名	○多様な機会を通じて技能習得ができる環境の構築
主な取組	伝統行事保存継承事業			
対応する主な課題	②伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にできるものではなく、長年にわたる技術や技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
九州地区民俗芸能大会への派遣を行い、無形民俗文化財の保存継承を支援する。また、市町村等が行う民俗文化財調査や市町村・所有者・保存会等が行う映像・文書記録作成、修理・新調、防災等の事業に対し、経費の一部補助や国庫補助事業に関する情報提供及び事業実施において支援する。		2件 支援件数				
実施主体	保存会等					
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課 【098-866-2731】					
伝統行事の保存・伝承に取り組む団体への支援						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	県単補助事業（九州地区民俗芸能大会派遣）						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： R元年11月に宮崎県で開催された九州地区民俗芸能大会へ県内から1団体を派遣し、大会での進行や記録集作成を支援した（県で経費の一部補助） OR2年度： R2年11月に大分県で開催される九州地区民俗芸能大会へ1団体を派遣し、大会での進行や記録集作成を支援する（県で経費の一部補助）	
県単等	補助	500	500	500	500	500	500	県単等		
予算事業名	国庫補助金県裏負担分（民俗文化財伝承・活用等事業）						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 重要無形民俗文化財である西表島の節祭（干立）衣装新調事業の支援（県で経費一部補助）と、塩屋湾のウンガミの国庫補助交付申請を支援した。 OR2年度： 重要無形民俗文化財の西表島の節祭（干立の節）衣装新調事業、塩屋湾のウンガミで使用するアサギの建て替えを支援する（県で経費の一部補助）	
各省計上	補助	-	-	-	-	2,765	2,037	各省計上		

様式1(主な取組)

活動指標名	支援件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1件	1件	2件	1件	3件	2件	100.0%	3,265	順調	<p>令和元年度11月に宮崎県で開催された第61回九州地区民俗芸能大会へ嘉手納町野里共進会を派遣した。また、大会等での進行を支援した。国庫補助事業は、西表島の節祭衣装新調事業の進め方について文化庁との調整や実績報告書の作成を支援し、塩屋湾のウンガミのアサギ建て替え事業の交付申請を支援した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画値2件に対して、令和元年度実績値は3件の支援を行った。九州地区民俗芸能大会へ1団体を派遣した。貴重な県外公演の機会であり、保存・継承の意欲向上に寄与できる。国庫補助事業は2件の支援を行った。西表島の節祭は、藍染めまでの衣装製作工程と記録集用の写真撮影を計画通りに実施した。塩屋湾のウンガミは祭祀を行うアサギ建て替えのため、文化庁との事前調整、国庫補助交付申請を支援した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村文化財保護行政担当研修会等において、九州地区民俗芸能大会については映像資料や記録集を用いて、国庫補助事業については過去の取り組み事例の紹介や対象となる事業について説明を行い、これらの事業を活用するメリット等を周知する。 ・各市町村の伝統行事について保存継承状況の調査を行って現状を把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村文化財保護行政担当者研修会において、前大会の映像資料を用いて、九州地区民俗芸能大会について説明し、保存・継承への意欲を向上させるきっかけになるなど大会参加の意義を伝えた。 ・各市町村教育委員会へ依頼し、無形民俗文化財の現状調査を実施した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・九州地区民俗芸能大会への応募や国庫補助事業等の活用について、市町村担当者への周知が満足ではない。

○外部環境の変化

・少子高齢化により、伝統行事を継承する人材が減少している地域もみられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・九州地区民俗芸能大会への派遣や国庫補助事業の取り組み事例を紹介し、地域の伝統文化の保存継承に対しての同事業の有用性について、市町村担当者への周知を図る必要がある。

・九州地区民俗芸能大会へ県担当者だけではなく、市町村担当者も参加してもらい、派遣団体や県外団体の公演を直に見る機会を作る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・市町村文化財保護行政担当研修会等において、九州地区民俗芸能大会については映像資料や記録集を用いて、国庫補助事業については過去の取り組み事例の紹介や対象となる事業について説明を行い、これらの事業を活用するメリット等を周知する。

・市町村担当者が次年度大会参加の予算措置ができるように、九州地区民俗芸能大会の次年度派遣団体募集及び決定を今年度内に実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	文化庁等機会提供事業鑑賞児童生徒数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	12,269人	9,382人	12,954人	11,881人	20,034人	13,000人	100.0%	819	順調	文化庁、県、市町村教育委員会及び学校等との共催により鑑賞機会提供事業を実施した。内容は、ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞やワークショップ・共演を実施した。また、離島・へき地の児童生徒に芸術鑑賞提供するため、宮古島市で2公演(バレエ)実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			行政説明会や各教育委員会との連携を図り、本事業を周知した。この取組を継続したことによって、鑑賞児童生徒数は文化庁による採択校が前年度比で17校増え、計画値13,000人に対して7,034人増の20,034人で、進捗は順調である。実施した学校では、鑑賞するだけでなく、ワークショップを取り入れる学校が増えており、芸術文化に対する関心を高めることができた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 行政説明会や教頭会等で事業の周知を継続し、併せて各学校への周知や応募の呼びかけを実施する。 応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。 文化庁主催の特定非営利活動法人等団体による委託業務募集を県内の特定非営利活動法人等団体に呼びかけ、新たな学校受入れ枠の増を模索する。 						<ul style="list-style-type: none"> 指導主事等研修会、市町村文化財保護行政担当者研修会にて説明・資料提供を行い、周知を図ることができた。 応募の少ない市町村に呼びかけるとともに、配付資料の内容を見やすくまとめ、今年度の実績を一覧で示した。また、各校で効率よく企画書を作成できる資料を配付した。 申請書の作成時や実施報告書作成時に提出が遅い市町村に対して連携して支援した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・本県は、学力向上対策が最重要課題であり、このため各学校とも授業時数の確保等が優先される傾向が見られる。
- ・行政説明会や小・中学校校長研修会等で事業の周知は進んでいるが、市町村によって応募学校の差が見られる。

○外部環境の変化

- ・他県に比べても離島が多いことなどから、準備に要する時間や移動時間がかかるため開催回数が限られ、芸術文化に触れる機会がまだまだ足りない。
- ・採択権を持つ文化庁等が採択する学校によって児童数が10~800人と差があるため、学校の児童数に合計が左右される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島やへき地などの子どもたちが優れた文化芸術を鑑賞できる機会がまだ十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できるよう、引き続き鑑賞教室の実施を推奨する必要がある。
- ・各担当者が異動等で代わると本事業が周知されない、または対応が遅れる等の可能性があるため、各市町村教育行政及び指導主事研修会や小・中学校校長研修会で、継続して本事業の内容を周知する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・行政説明会や市町村教育委員会担当者への事業の周知を継続し、併せて各学校への周知や応募の呼びかけを実施する。
- ・応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。
- ・過去、県内での実施実績のある芸術団体・個人に働きかけ、新たな学校が応募できるように支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	県外派遣数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,017人	1,069人	923人	1,078人	1,014人	700人	100.0%	14,648	順調	<p>文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を行った。また、全国中学校及び高等学校総合文化祭へ393名の生徒を派遣した。</p>
活動指標名	参加者数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11,021人	10,946人	11,788人	12,199人	12,251人	12,000人	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>各文化祭への参加者数については、少子化による生徒数の減及び会場のキャパシティの問題もある中で、各文化連盟の意欲的な取組により参加者数は増加した。</p> <p>高文連が行う県外大会への派遣に関する事業や離島生徒の大会派遣費の補助についても継続的な支援を行ったことで県外派遣者計画値を達成でき、進捗は順調である。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・高文連に対し、県高校総合文化祭の開催部門を増やし、参加人数増を図り活性化に繋がれるよう指導助言を行い、全体の活性化につなげる。</p>						<p>・沖縄県高校総合文化祭に「小倉百人一首かるた」「軽音楽」部門を組み入れたことで、前年度比参加人数が増加した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 保護者の経済的負担が大きい。
- ・ 中文連及び高文連に専門部がない様々な分野に人気が集まり、小グループで楽しみながら活動している。

○外部環境の変化

- ・ ウイルス等による感染拡大防止のため、大会の中止、延期の可能性がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 離島生徒の大会への参加等については、派遣生徒の保護者の経済的な負担が大きいことや吹奏楽部門等については楽器運搬費が保護者の経済的負担となることから、引き続き支援を行う必要がある。
- ・ 中文連及び高文連において、強化が必要な分野については、今後も引き続き、支援体制の強化や発表の場を設けることで、活動生徒数の拡大及び技術の向上を図るとともに、中文祭及び高文祭等への各部門の注目度が上がる工夫をし、活動の活発化につなげる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 県外大会へ派遣される生徒の保護者経済的な負担を軽減するために引き続き支援を行う。
- ・ 県高校総合文化祭への参加者数を増やすために高文連と連携し、吹奏楽部門等の運搬費補助のあり方について検討する。